

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	663,838	469,776	2,627,850
経常損失 () (百万円)	14,900	8,179	294
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	25,885	4,912	51
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,933	4,633	5,728
純資産額 (百万円)	227,561	221,025	234,106
総資産額 (百万円)	1,241,664	1,141,158	1,209,364
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	71.06	13.49	0.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	0.14
自己資本比率 (%)	18.2	19.3	19.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,953	16,322	170,938
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,697	5,331	44,172
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,049	1,800	61,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,435	76,150	100,161

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3 第96期第1四半期連結累計期間及び第97期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社8社)並びに関連会社19社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、MOCマーケティング合同会社は、平成28年3月16日付で清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、並びに現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比で682億円減少し、1兆1,412億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、揮発油税等未払税金などが減少したこと等により、前連結会計年度末比で551億円減少し、9,201億円となりました。純資産は、主に配当や親会社株主に帰属する四半期純損失により、利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末比で131億円減少し、2,210億円となりました。

なお、取締役会決議に基づき、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を実施し、利益剰余金、自己株式ともに、それぞれ1,410億円減少しています。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に原油価格の下落の影響を受け製品価格が低下したこと、並びに販売数量が減少したことにより、前年同期比で29.2%（1,941億円）減少して4,698億円となりました。

連結営業損益は、在庫評価損の縮小及び良好な石油化学製品マージンの影響が、石油製品マージンの下落などの減益要因の影響を上回りましたが、66億円の損失（前年同期は142億円の損失）となりました。

連結経常損益は持分法適用会社からの投資損失、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて82億円の損失（前年同期は149億円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損益及び法人税の調整等を加えた結果、49億円の損失（前年同期は259億円の損失）となりました。なお、法人税等には、注記事項の（追加情報）に記載の法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでいます。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

石油事業

当第1四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は105億円の損失（前年同期は110億円の損失）となりました。在庫評価損270億円（前年同期は418億円の損失）の影響を除いたセグメント利益は、石油製品マージン環境を反映して165億円（前年同期は308億円）となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

（単位：億円）

項 目	平成27年 第1四半期 累計期間	平成28年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益（損失）	110	105	5
在庫評価益（損失）	418	270	148
在庫評価益を除くセグメント利益（損失）	308	165	142

石油化学事業

当第1四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は82億円（前年同期は11億円）となりました。在庫評価損13億円（前年同期は32億円の損失）の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の良好なマージンに加え、芳香族類のマージン改善を反映して95億円（前年同期は43億円）となりました。

石油化学事業セグメント損益 前年同四半期比較

（単位：億円）

項目	平成27年 第1四半期 累計期間	平成28年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益（損失）	11	82	71
在庫評価益（損失）	32	13	19
在庫評価益を除くセグメント利益（損失）	43	95	52

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で240億円減少し、762億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、163億円の純支出（前年同期は130億円の純支出）となりました。これは主に、3ヵ月間に4ヵ月分の揮発油税等の支払いが行われたことを主たる要因とした未払金の減少などによる資金減少が、売上債権の減少などによる資金増加を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億円の純支出（前年同期は57億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の純支出（前年同期は110億円の純収入）となりました。これは主に、配当金の支払いなどによる資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は3億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	366,000,000	366,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計(注)	366,000,000	366,000,000	-	-

(注) 平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は366,000,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	199,182,000	366,000,000	-	35,123	-	20,741

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200,936,000 （相互保有株式） 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 360,560,000	360,560	-
単元未満株式	普通株式 3,659,000	-	-
発行済株式総数	565,182,000	-	-
総株主の議決権	-	360,560	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれています。

2 平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は1,758,078株となっています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1 - 8 - 15	200,936,000	-	200,936,000	35.55
（相互保有株式） 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	27,000	-	27,000	0.00
計	-	200,963,000	-	200,963,000	35.55

（注）平成28年2月29日付で自己株式の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,758,078株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.48%となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,161	76,150
受取手形及び売掛金	172,650	141,042
商品及び製品	64,274	54,948
半製品	35,332	31,911
原材料	83,692	88,128
貯蔵品	10,003	9,509
未収還付法人税等	4,100	8,452
繰延税金資産	1,733	2,612
その他	24,682	18,535
貸倒引当金	282	282
流動資産合計	496,348	431,008
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	36,247	35,527
土地	174,562	174,417
その他(純額)	96,918	99,106
有形固定資産合計	307,728	309,051
無形固定資産		
のれん	288,865	284,502
その他	21,503	21,225
無形固定資産合計	310,368	305,727
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	31,528
繰延税金資産	45,391	47,554
その他	15,677	16,362
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	94,918	95,371
固定資産合計	713,015	710,150
資産合計	1,209,364	1,141,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,769	153,788
揮発油税等未払税金	244,907	178,659
短期借入金	118,180	119,043
未払法人税等	1,761	1,128
引当金	1,743	4,470
その他	100,287	79,813
流動負債合計	596,649	536,903
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	131,027	135,824
繰延税金負債	319	240
退職給付に係る負債	132,993	132,259
修繕引当金	23,634	24,199
その他	5,633	5,705
固定負債合計	378,609	383,229
負債合計	975,258	920,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	48,473	48,193
利益剰余金	309,049	156,183
自己株式	142,278	1,243
株主資本合計	250,367	238,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	621
土地再評価差額金	32	32
退職給付に係る調整累計額	18,412	18,121
その他の包括利益累計額合計	17,390	17,532
新株予約権	170	170
非支配株主持分	959	131
純資産合計	234,106	221,025
負債純資産合計	1,209,364	1,141,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	663,838	469,776
売上原価	652,955	451,234
売上総利益	10,883	18,541
販売費及び一般管理費	25,099	25,146
営業損失()	14,215	6,604
営業外収益		
受取利息	16	66
持分法による投資利益	310	-
受取補償金	52	48
その他	285	97
営業外収益合計	664	212
営業外費用		
支払利息	567	572
為替差損	649	516
持分法による投資損失	-	607
その他	132	91
営業外費用合計	1,349	1,788
経常損失()	14,900	8,179
特別利益		
固定資産売却益	94	1,186
収用補償金	-	179
特別利益合計	94	1,365
特別損失		
固定資産除売却損	389	119
減損損失	15	75
特別損失合計	405	194
税金等調整前四半期純損失()	15,211	7,008
法人税等	10,758	2,523
四半期純損失()	25,970	4,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	84	427
親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,885	4,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	25,970	4,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	440
退職給付に係る調整額	168	291
その他の包括利益合計	37	148
四半期包括利益	25,933	4,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,848	5,054
非支配株主に係る四半期包括利益	84	420

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	15,211	7,008
減価償却費	5,369	5,554
のれん償却額	4,362	4,362
持分法による投資損益(は益)	310	607
減損損失	15	75
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,347	734
修繕引当金の増減額(は減少)	1,331	565
受取利息及び受取配当金	16	66
支払利息	567	572
為替差損益(は益)	12	556
固定資産除売却損益(は益)	295	1,066
収用補償金	-	179
売上債権の増減額(は増加)	47,296	31,608
たな卸資産の増減額(は増加)	56,930	8,804
仕入債務の増減額(は減少)	14,729	24,019
未収入金の増減額(は増加)	346	4,862
未払金の増減額(は減少)	102,242	79,511
その他	1,536	4,171
小計	10,593	11,150
利息及び配当金の受取額	853	858
利息の支払額	716	678
法人税等の還付額	-	340
法人税等の支払額	23,683	5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,953	16,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,336	6,287
有形固定資産の売却による収入	309	1,302
無形固定資産の取得による支出	292	588
収用補償金の受取額	-	179
その他	621	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,697	5,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,627	870
長期借入金の返済による支出	1,209	208
長期借入れによる収入	-	5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	15,000	-
配当金の支払額	6,346	6,425
非支配株主への払戻による支出	-	1,032
その他	22	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,049	1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,613	24,011
現金及び現金同等物の期首残高	35,048	100,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,435	76,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年3月16日付で、MOCマーケティング(同)は清算終了しました。これに伴い、同社を当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,728百万円、資本剰余金が54百万円減少し、法人税等調整額が1,259百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が2百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が441百万円、非支配株主持分が1百万円それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が479百万円、資本剰余金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が461百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

支払保証債務

(1) 銀行借入金等

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,767百万円	3,437百万円
当社及び連結子会社従業員	126	119
計	2,894	3,556

(2) 信用状取引

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	13,489千USドル (1,626百万円)	6,377千USドル (718百万円)

(3) 輸入消費税延納支払

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	312百万円	390百万円

(4) 土地賃借契約

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
TQ Holdings Australia Pty Limited	-	2,500千オーストラリアドル (215百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,435百万円	76,150百万円
現金及び現金同等物	27,435	76,150

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,921	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,920	19.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円及び利益剰余金が141,032百万円、並びに自己株式が141,038百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	597,597	66,241	663,838	-	663,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	473,272	12,960	486,233	486,233	-
計	1,070,870	79,201	1,150,072	486,233	663,838
セグメント利益又は損失()	10,985	1,132	9,853	4,362	14,215

(注)1 調整額 486,233百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額 4,362百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	412,801	56,974	469,776	-	469,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	313,080	8,791	321,871	321,871	-
計	725,881	65,766	791,647	321,871	469,776
セグメント利益又は損失()	10,468	8,227	2,241	4,362	6,604

(注)1 調整額 321,871百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額 4,362百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 1株当たり四半期純損失金額 71.06円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する四半期純損失	25,885百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失	25,885百万円
普通株式の期中平均株式数	364,293,458株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 1株当たり四半期純損失金額 13.49円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する四半期純損失	4,912百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失	4,912百万円
普通株式の期中平均株式数	364,242,971株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 昌 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 貴 詳
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。